

## 『気候変動は社会を不安定化させるか—水資源をめぐる国際政治の力学』 出版記念シンポジウム

2022年12月14日、東京大学未来ビジョン研究センターSDGs協創研究ユニットは共著書籍『気候変動は社会を不安定化させるか：水資源をめぐる国際政治の力学』の出版記念シンポジウムを開催しました。

はじめに、主編著者である藤原帰一客員教授は、2022年11月に日本評論社から出版された本書が、研究プロジェクト「気候変動と水資源をめぐる国際政治のネクサス：安全保障とSDGsの視点」（2019～2021年実施）の成果であることを説明しました。本プロジェクトは、気候変動と水資源をめぐる国際政治の関わりを、グローバル・サウスの事例をもとに調査したものです。本シンポジウムは、執筆者の視点を持ち寄ることで書籍の内容を共有し、このテーマに関するさらなる研究の活性化を図ることを目的としています。

続いて藤原教授は、二人の討論者、亀山康子教授と向山直佑准教授を紹介しました。

亀山教授は、本書は水の問題と社会安定性との関連性に関するほとんど初の日本語書籍であるとコメントしました。本テーマは英語でもあまり出版がありません。シンガポール、イスラエル・パレスチナ、マニラ、インド、アフガニスタン、アフリカのサヘルの事例を中心に、同じ気候変動の影響でも、その背景や経路と結果が異なるため、さまざまな形の社会の不安定化につながることを本書は示しました。特にアジアの事例研究は貴重です。本研究は、人間の活動が気候変動に与える甚大な影響と、気候関連の影響がもたらす世界的な人々の移動や水資源の枯渇の増加などの影響の両方を視野に入れた重要な研究です。気候変動と損失・損害の因果関係を確立することは、科学的分析や政策介入（損失・損害への資金提供など）にとって重要です。そのため、次のステップとして将来予測と協力の可能性の検討が必要でしょう。その分析により、さらなる社会的不安定性を未然に防ぐまたは軽減する方法を特定し、協力を促し、日本の役割を探ることができるでしょう。

向山准教授は、気候変動という一見すると国際政治とは関係がない事象が国際紛争や内戦、あるいは国内統治に与える影響を地域横断的に論じた点、さらに因果のメカニズムに注目した点に本書の貢献があるとコメントしました。一方で、本書は太平洋諸島、オセアニア、中央アジアなどの研究が手薄な地域の事例を見逃している点、そして本書の2部構成の関連性が明確ではない点を課題として指摘しました。第1部では、例えば理論、生態系の近代化、リスク評価などに焦点が当てられていますが、第2部では水に関する事例研究に焦点が当てられています。最後に向山准教授は2つの質問を投げかけて議論を喚起しました。ひとつは、気候変動と民主主義の関係についてです。第1章では、リベラル派は気候変動の危険性に反応するが、保守派やポピュリストは反応が鈍いことが指摘されました。この傾向を変えることは難しいのでしょうか。もうひとつは、温暖化を通じて平和に到達することは可能か、という問いかけでした。本書は気候変動が社会に与える影響に焦点を当てた先駆的な書籍であることを強調して向山准教授はコメントを締めくくりました。

二人の討論者に続いて、本書の執筆者がコメントを述べました。

竹中千春教授は、「気候変動政治」と「パンデミック政治」の関連性に着目してコメントしました。持続可能な世界を実現していく過程では、政策立案の土台となる将来予測や科学的分析が必要となります。しかも、日本は急速な経済成長を続けるアジアに足場を置きつつ、グローバル・ノース、すなわち先進諸国の柱でもあり、重要な役割を担っています。これまでアジアの国々とさまざまな協力関係を築いてきた日本は、アジアに関する地域研究のハブでもあります。こうした「知」の資産を発展させ、国際政治、国際関係論などの諸分野と有効に結びつけながら、気候変動や温暖化についての政策課題にどう応えていけるのかが、今後の課題だと思われます。人間社会の存続をめざして、真にグローバルなアプローチに立つ「知」の模索が必須となるでしょう。

城山英明教授は、気候変動は食糧安全保障、資源不足、健康など、他の課題と相互に関連していると指摘した上で、複合的なリスクに対応するためには、複数のアプローチが必要であると述べました。その意味で本書のアプローチは、水問題に基づく視点を通して、複合的なリスクと社会によるリスクへの対応を見ていくものでした。「未来」という言葉を名前に含む IFI では、想像力をもってすべてのステークホルダーを巻き込むことを目標としています。そのためには、人と自然、人と人、人と機械の関係を理解する従来のフレーミングと比較してオルタナティブなビジョンを検討することが有効ではないでしょうか。大きなチャレンジですが、アプローチを組み合わせ、協力させることでレジリエンスを実現できるかもしれません。国のプレーヤーだけでなく、協力に貢献できるサブナショナルなプレーヤーも必要です。今後、社会が不確実性にどのように対応し、ガバナンスの変化（ポジティブ、ネガティブ）にどのように寄与するか注目することが必要でしょう。

ヘン・イー・クアン教授は、未来のリテラシーというコンセプトが重要であると指摘しました。さらに重要なことは、気候変動と紛争は複雑に絡み合った問題であり、複数の政府部門にまたがる調整が必要であるため、予防的に行動する必要があるということです。どうすればこのレベルの調整ができるのか、どのような政策プロセスが生まれつつあるのか、どのような新しい政策体系が構築されつつあるのか。本章では、イギリスとシンガポールの政府・省庁を通じた未来のリテラシーの構築と定着に向けた取り組みに焦点を当てました。英国政府科学局には、未来の専門家チームがあり、様々な政府機関にわたって未来の思考を促進し、定着させるために重要な役割を担ってきました。シンガポールでは、戦略的未来センターが同様の役割を担っています。これらのケースは、今後10年、20年の間に実現する気候の未来について考えるために、複数の省庁を横断してより強力な省庁間調整を行おうとしていることを物語っています。これらの議論において、「南半球」と「日本」の声はごくわずかです。このような議論において、政府省庁だけでなく、アカデミアを通じた英国とのパートナーシップの可能性があります。最後に、気候変動と平和の実存的な関係については、気候の変化と潜在的な資源の奪い合いから、安全保障上のジレンマが既に生じています。

杉山昌広准教授からは、政策の成果を考える上で、未来という要素が重要であるとのコメントがありました。ライフスタイルの変化や産業化のレベルなど、質的な側面も含めるべきです。本書に対する討論者のコメントでは、気候変動と政治のリフレーミングの問題が提起されました。例えば、人工的に地球を冷やすという点では、米国では共和党がこの問題に関心を寄せています。しかし、この議論はまだ決着していません。パリ協定で合意された 1.5 度を超える可能性が大きいからです。最後に、気候変動と降水量、水、紛争との関係については、今後さらに検討する必要があります。

和田毅教授は、新型コロナウイルス感染拡大の制約上、ラテンアメリカの事例研究が不可能であったとコメントしました。そのため、担当する章では事例研究の代わりに、4つの政治イベントデータベースを分析し、水をめぐる争いのホットスポットが世界のどこにあるのかを解明しました。また、本研究は書籍の章に加え、論文にも貢献したことを公表しました。その論文では、ラテンアメリカの都市と農村で生じた 26 の水をめぐる争いの事例を横断的に分析した結果、NGO や IGO に加えて大学の専門家や水関連の技術者が争いに関与した事例では、SDGs に沿った形で争いを解決できる可能性が高まることが示されました。

錦田愛子准教授は、パレスチナ・イスラエル紛争の事例から、中東では紛争が必ずしも気候変動に起因しているわけではないが、近年では雨量の減少などが水資源やそれをめぐる使用環境に大きな影響を与えていることを指摘しました。イスラエルでは政権与党はリベラルではなく、最近 10 年で顕著となった気候変動の影響を受けて、廃水の再利用や海水の淡水化などの技術が急速に発達しました。その結果、イスラエル国内での水資源の確保はかなり改善されましたが、それにより同じ帯水層を共有するパレスチナとの間で水をめぐる紛争が緩和したわけではありません。現在進行中の紛争のため、占領下に置かれたパレスチナでは深刻な水不足が続き、水の偏在は続いています。温暖化を受けた技術開発は、問題解決に大きく貢献しますが、それが必ずしも紛争の解決につながるとは限らないことを、この事例は示していると述べました。

華井和代講師の章は、アフリカのサヘルに焦点をあて、気候変動の影響は地域によって大きく異なることを指摘しました。水の不足のみならず、水が多すぎることによって起きている問題もあります。政治家たちが気候変動を政治的利益を得るための道具として利用することもあります。例えば、独裁的な政府は、国際社会からの支持を得るために気候変動政策を実施しています。そして、彼らはそのような支援を利用し、反民主的な政策によって権力を強固なものにしています。そのため、事例研究を通じて過去の教訓から学び、今後の政策に反映させることが重要であると強調しました。

ナジア・フサイン講師のコメントでは、この本が気候変動の複雑さだけでなく、気候変動を理解するための深い方法論的葛藤を解き明かそうとしたものであると指摘されました。このような観点から、水はマクロからミクロのレベルまでの反応を組み合わせることができる、わかりやすいレンズを提供しました。気候変動と民主主義や紛争という観点からは、政治的なプロセスと結果を介して

関係を構築することができるかもしれませんが。例えば、マニラの事例では、政治的な結果として不平等が深まりましたが、これも政治的な結果です。また、様々な文脈を考慮すると、暴力や暴動が発生する可能性もあります。人々、政府、そしてその意味での様々なレベルでのガバナンスの出現と、一般の人々の反応に注目することは、答えを見つける上で重要です。

永野和茂助教は、カシミールに注目しました。領土紛争や人権問題という観点では取り上げられてきましたが、気候変動が紛争地域における人間の安全保障に与える影響についてはこれまで語られてこなかった点を指摘しました。さらに、本章では、気候に起因する災害と社会の不安定さに焦点を当て、インドのジャンムー・カシミールにおいて地方自治と民主的プロセスが弱体化する中長期的な過程のなかに位置づけました。カシミール地域をめぐる国際的な対立関係のみならず、インドの国内的な中央－地方関係の対立構図が存在するなかで、気候変動が引き起こす社会への様々な影響は地域住民にとって政治的な意味で新しいリスクとなっています。カシミールの複雑な問題を理解する上で気候変動が加える影響は無視できず、自然と政治社会という両面の環境において人間の安全保障が政策的に実現されるかが大きな課題になるとしました。

ヴィンドゥ・マイ・チョタニ助教は、ヤルンツァンポーブラマプトラ川と主要な2つの流域国であるインドと中国に焦点を当てました。気候変動がもたらす影響は紛争の主要な要因ではありませんが、多くの地政学的な緊張、領土問題と水共有に関する条約の欠如が組み合わさったとき、紛争の可能性が著しく高まります。本章では、将来の紛争を防ぐために、農業のやり方の共有に焦点を当てた水の脱安全保障化と、多国間の枠組みの必要性を提案しています。また、中国とインドは共に二国間で紛争を解決することに多大な意向を示していますが、多国間の枠組みへ向かうことは有益でしょう。BCIM（バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー）プロジェクトは、コネクティビティという多国間の側面に焦点を当てた唯一のメカニズムです。接続性ととも、水資源の共有についてどのように話し合うことができるか、もっと研究することができれば、将来の協力のために探るべき分野となるかもしれません。最後に、ブータンとバングラデシュの下流域の国も、この話に加わる必要があります。インドと日本では中国に対する見方が様々な点で異なっており、認識のギャップがありますが、日本はこの地域でのODAにとっても積極的なので、日本の役割は面白いかもしれません。この観点から、日本がこの問題でどれだけのことができるかは難しいところです。

清水展教授は、アメリカが9.11テロ後にアルカイダ討伐を行っていた時にアフガニスタンの地上では大干ばつが発生し、食べていくために人々が軍閥やタリバンに参加した経緯を説明したうえで、草の根レベルでの民生支援の重要性を述べました。アジアにおける日本の役割としては、生業支援、生活支援、農業支援が最も大事であったにもかかわらず、近代的な制度構築に偏った支援を行い、民衆の心をとらえられなかったことが残念であったと述べました。

中溝和弥教授は、インドの事例をもとに、気候変動と政治体制の関係について言及しました。二つの可能性があります。一つは、気候変動が権威主義化を招く可能性です。例えばインドでは、2001年、ナレンドラ・モディがグジャラート州州首相に就任しましたが、これは2001年カッチ大震災へ

の災害対応に関する時の BJP 州政権への強い不満が原因でした。これを機に、彼はインドの首相となり、強権的な政治を進めています。もう一つは、民主主義を深化させる可能性です。モディ首相は、在任中に巨大ダム建設プロジェクトを推進しましたが、これはダム建設反対派の抗議を押し切って実現したものでした。これに限らない彼の権威主義的統治手法に対し、市民社会から抵抗する動きも強まっています。インドの事例から言える重要なことは、気候変動に直面している現場の実情に目を向けることです。気候変動に対処するためのグローバルな取り組みと、気候変動と共存するためのローカルな取り組みをつなげることで、問題を解決できる可能性があります。

著者からのコメントの後、藤原教授は、本書の出版に多大なご尽力をいただいた日本評論社出版部の道中さんに謝辞を述べました。最後に藤原教授は、本書で取り上げた大きな問題に加えて、いくつかのテーマについて改めて言及することが重要であると述べました。それは次のようなものです。①レジリエンス (resilience) – 不安定化を防ぐレジリエンスの力とは何か、またそのような基盤をどのように構築するのか。②多国間主義 – 貿易の面だけでなく、非国家主体がどのように貢献しうるか。③レジームインパクトと民主主義の意味 – これらの概念は何を意味するのか。④不安定性 – 紛争だけでなく、犯罪行為も含めた社会の不安定性。最後に、⑤シリアの<sup>かんぼつ</sup>旱魃は安定を損ねたかもしれないが、内戦への影響はどうだったのか。どうすればこのような事態を防ぐことができるのか。因果関係だけでなく、紛争の可能性を防ぐための取り組みが今後の研究課題です。

質疑応答では、参加者とともに活発な意見交換が行われました。